

令和 4 年 8 月 19 日
(第 36 回全国青年市長会総会決定)

我が国の少子化対策に関する提言

全国青年市長会

我が国の少子化対策に関する提言

我が国の合計特殊出生率は、1974年以降低下傾向となり、2005年には、1.26と過去最低を記録した。国では、これまでもさまざまな対策を講じてきたが、今後は毎年80万人～100万人ずつ減少し、100年後には5,000万人を下回ると予測されている。

このような急激な人口減少の中で生きていかなければならない子や孫の世代は、大きな困難や痛みを背負うことになる。

これら困難や痛みをいかに和らげ、いかに人口減少を緩やかにするか、今こそ、国が明確な目標となる「人口戦略」を示し、その柱として大胆で実効性のある少子化対策を掲げ、国の総力を挙げて出生率の回復に全力で取り組むべきと考え、下記について提言する。

記

1. 『人口戦略〈少子化対策〉』を国家の最優先課題に位置付ける。

※人口戦略とは…急激な人口減少を食い止めつつ、将来一定の人口規模で安定させる道筋

2. 政策の柱として以下2点を提言する。

政策の柱①「こどもをもつことで新たな経済的負担を
生じさせない」

教育・子育てに係る経済的負担はすべて社会全体で等しく負担することを基本的な考え方とし、経済的理由で結婚や理想のこどもの数をあきらめることがないように、特に「大学までの教育費無償化の実現」及び「少子化対策に関する所得制限の撤廃」を提言する。

政策の柱②「雇用保険加入者を対象とした労働政策から、
すべての親を対象とした子育て政策への転換」

子育ての負担軽減のため、現在の雇用保険による出産・育児休業制度を改め、こどもをもつすべての親に適用される子育て政策としての新たな出産・育児休業制度の創設を提言する。